

# 令和3年度県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

統計調査課

## 1 令和3年度推計結果の概要

### (1) 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内の1年間の経済活動によって生み出された付加価値を、**生産、分配、支出**の3つの側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標。

### (2) 令和3年度県民経済計算の推計結果

**経済成長率（名目） +1.9%**（3年ぶりのプラス） **（実質） +2.2%**（3年ぶりのプラス）

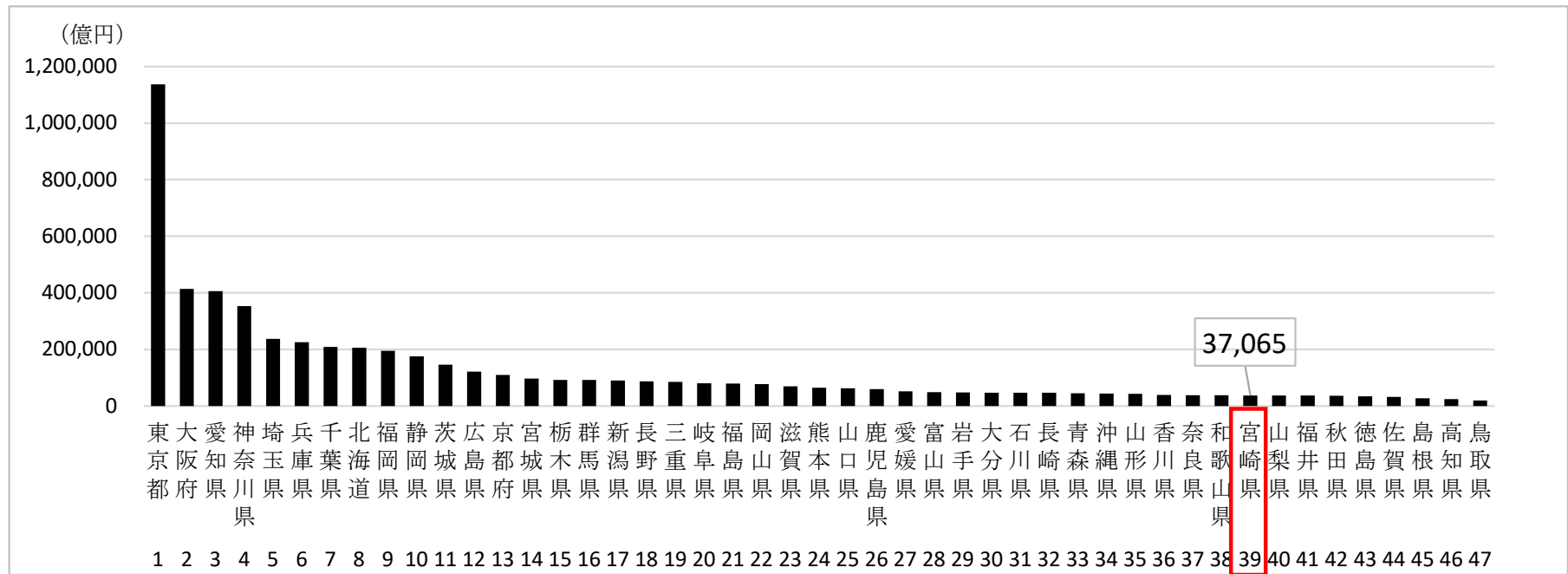
● 県内総生産（名目）	3兆7,065億円	（対前年度増加率	+1.9%	全国	39位
県内総生産（実質）	3兆6,337億円	（同	+2.2%	同	40位
● 県民所得	2兆5,562億円	（同	+3.8%	同	40位
1人当たり県民所得	240万9千円	（同	+4.6%	同	46位

※1人当たり県民所得には、雇用者報酬のほかに財産所得や企業所得が含まれており、個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

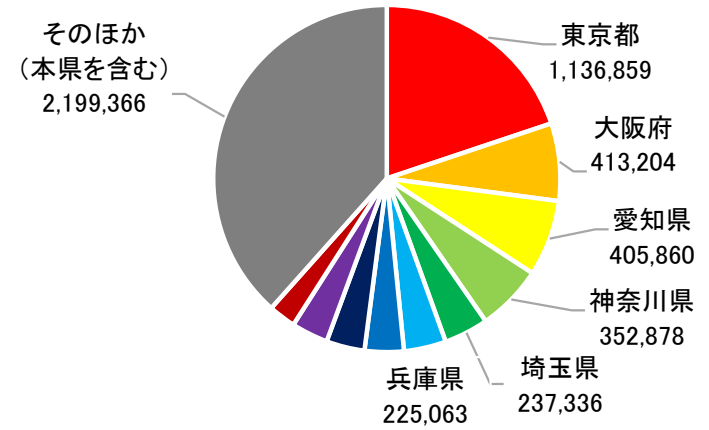
# 令和3年度県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

## 2 生産側から見た本県経済の特徴

### (1) 令和3年度 都道府県別県内総生産（名目）順位



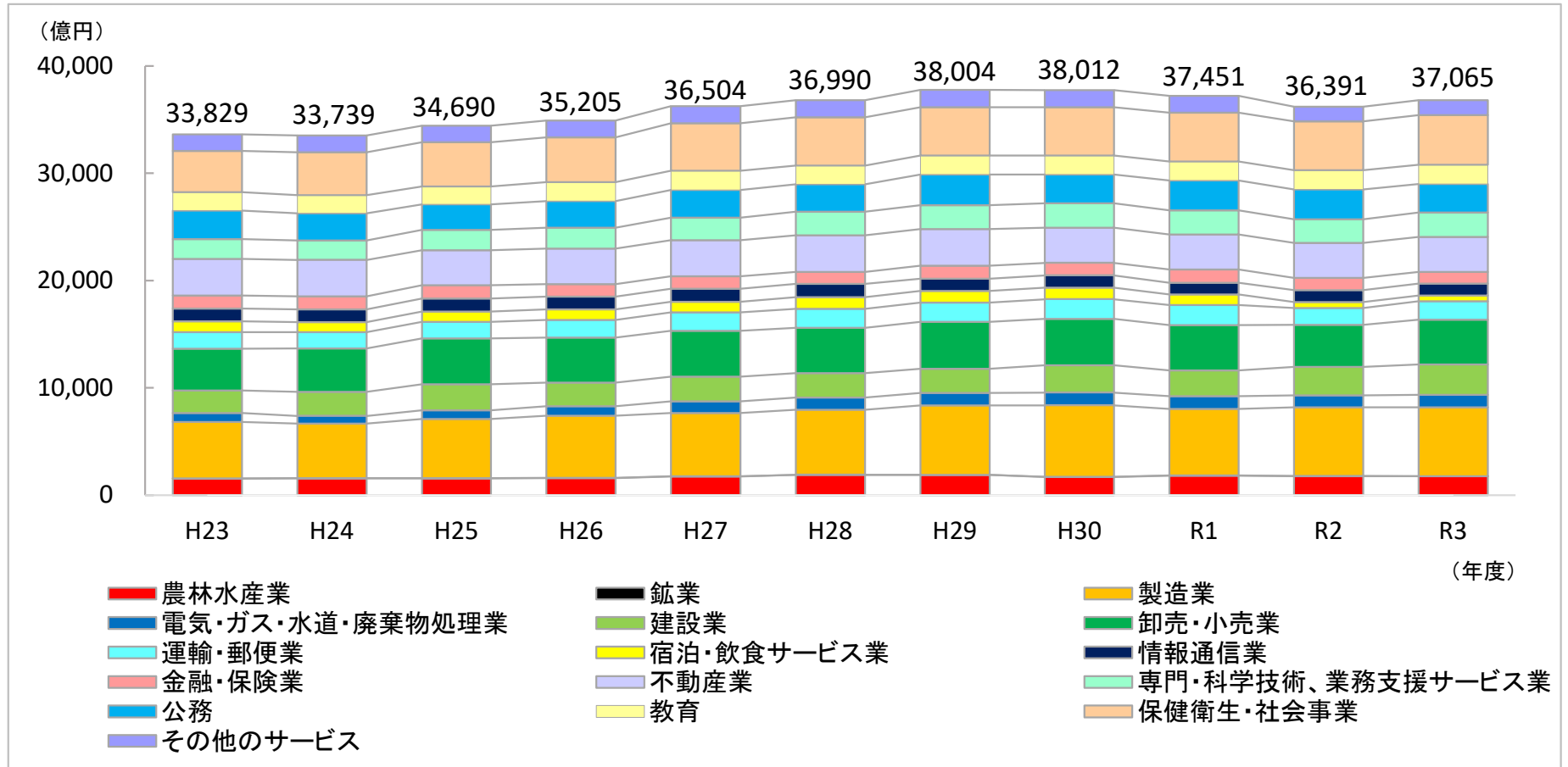
(令和6年10月7日 内閣府公表 令和3年度県民経済計算の全都道府県の推計結果より作成)



- 全国シェア  
 (全国値 = 全都道府県の県内総生産 (名目) の合計)
  - ・東京都：約20%
  - ・大阪府、愛知県：それぞれ約7%
  - ・本県：約0.6%

# 令和3年度県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

## (2) 本県の県内総生産の推移 (名目・経済活動別)

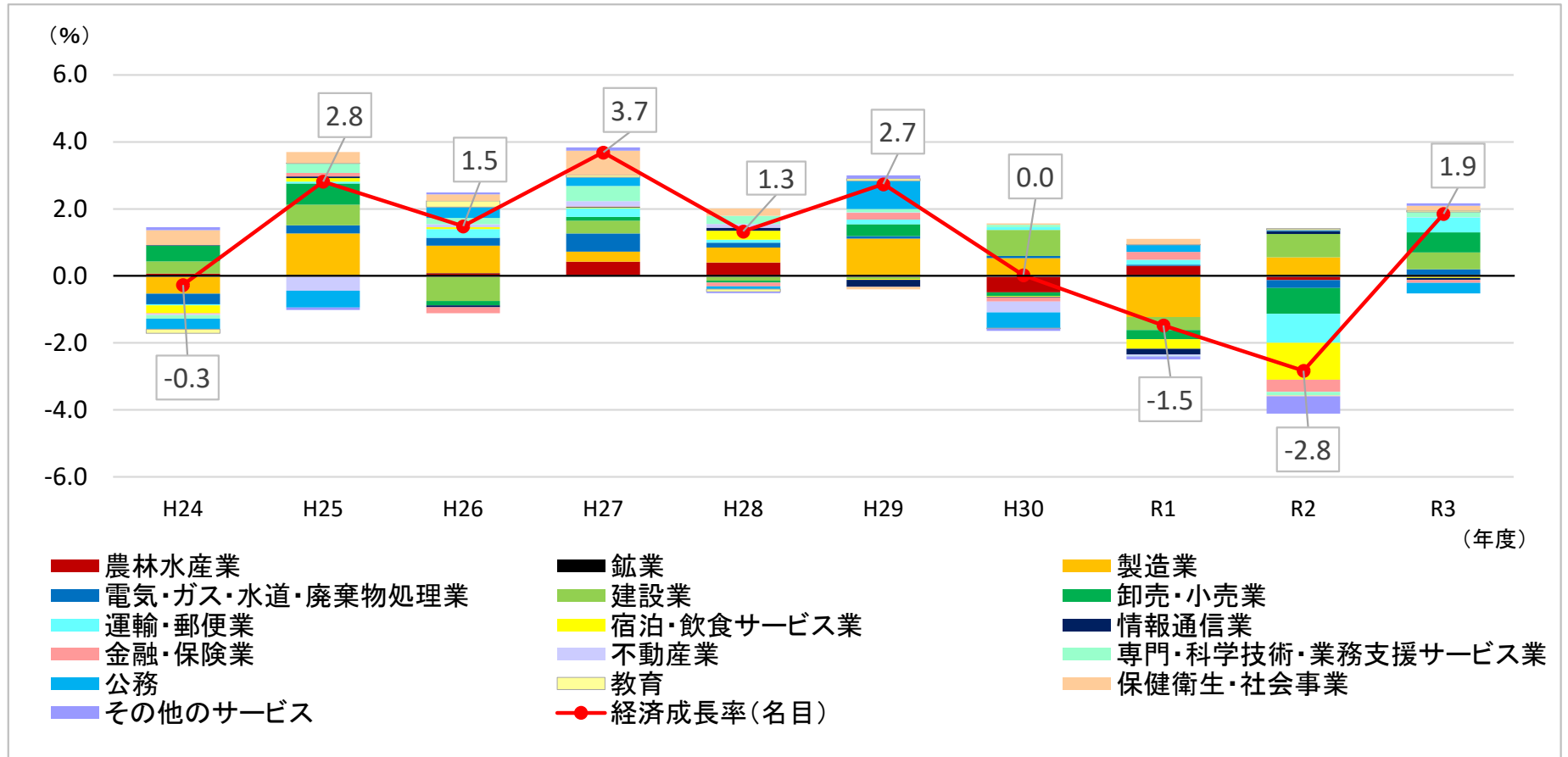


※県内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計とは一致しない。

- 本県の県内総生産（名目）は、平成25年度から平成30年度まで増加傾向が続いていたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和元年度に減少に転じた。
- 令和3年度は3年ぶりのプラス成長となったものの、平成30年度には及ばなかった。

## 令和3年度県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

### (3) 経済成長率（名目）に対する経済活動別増加寄与度



※寄与度：全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを表す指標。

※寄与度の算出式：当該項目の県内総生産の増減／前年度の全体の県内総生産×100

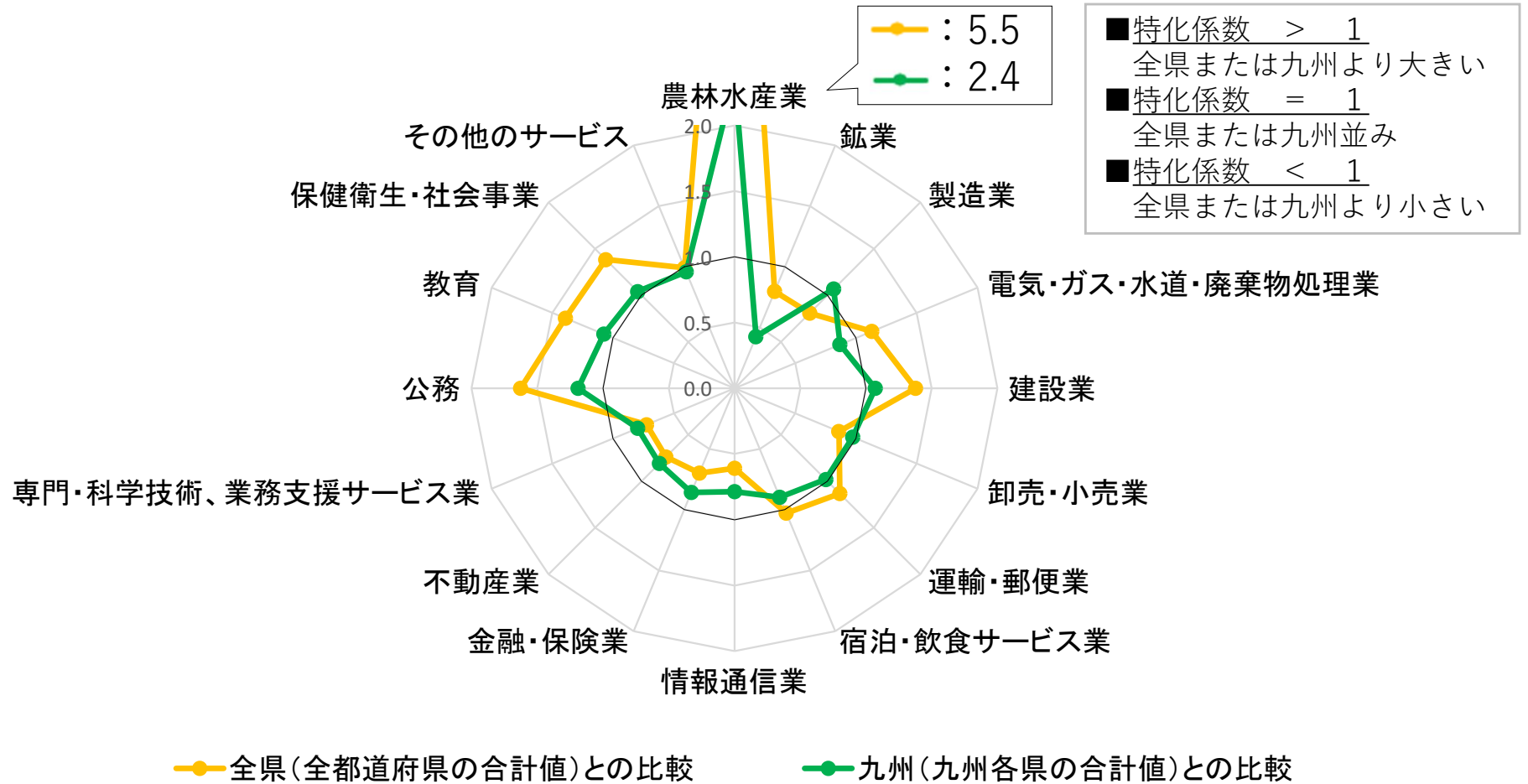
○本県の経済成長率（名目）は、特に「製造業」の県内総生産の増減による影響が大きい。

○ほかの都道府県と比較すると、「農林水産業」の寄与度が高い。

○令和3年度の経済成長率（名目・1.9%）は、「卸売・小売業」や「建設業」、「運輸・郵便業」等がプラスに影響した。

# 令和3年度県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

## (4) 令和3年度 産業構造 (特化係数による他県との比較)

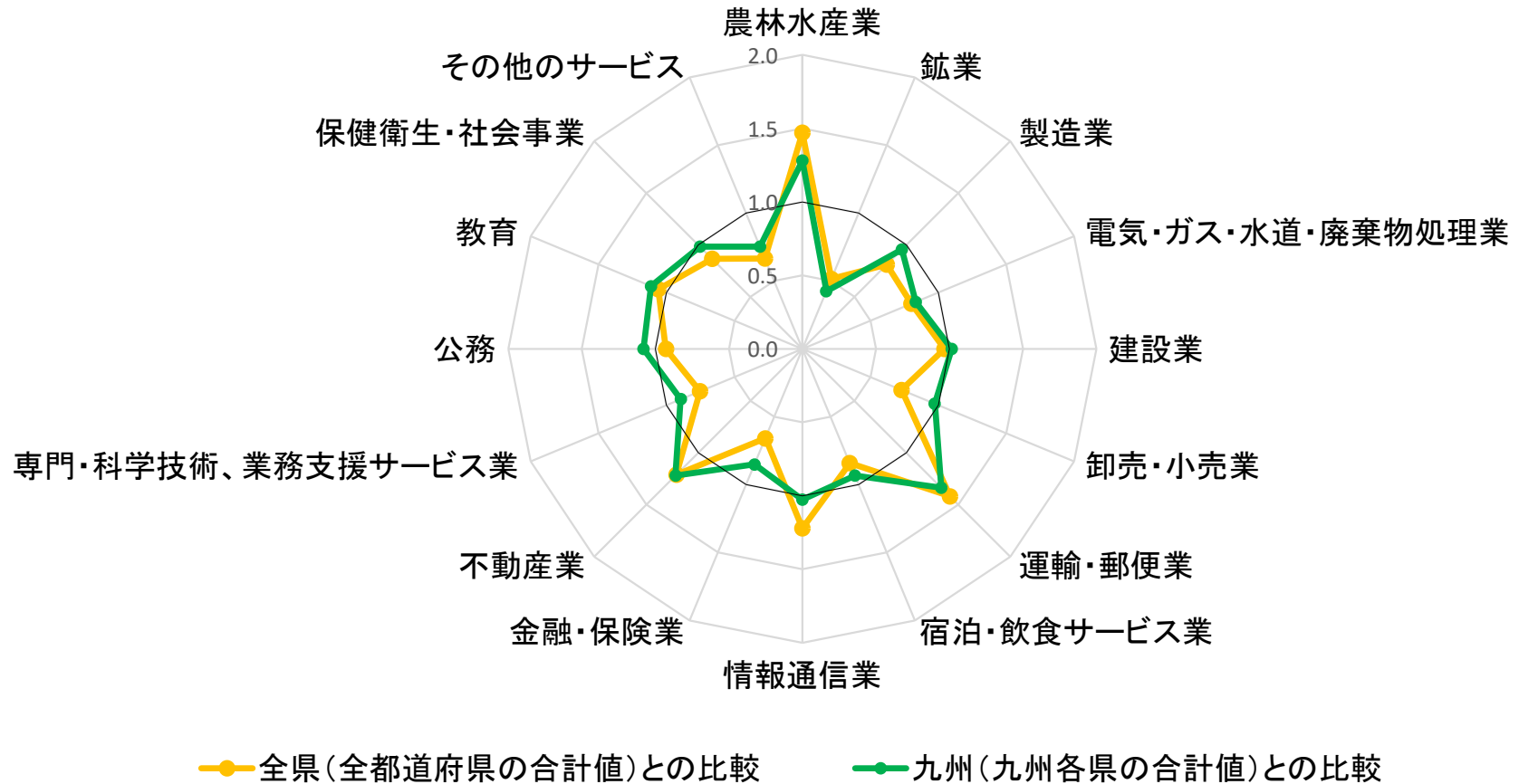


※特化係数：地域産業の基盤をとらえる方法の1つで、比率に基づいて計算される。  
 ※経済活動別構成比の特化係数 = 宮崎県の経済活動別構成比 / 全県または九州の経済活動別構成比

- 特化係数が1を超えている：「農林水産業」、「建設業」、「保健衛生・社会事業」等
- 特化係数が1を下回っている：「情報通信業」、「金融・保険業」等

令和3年度県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

(5) 令和3年度 労働生産性（特化係数による他県との比較）



※労働生産性 = 名目県内総生産 / 県内就業者数

※労働生産性の特化係数 = 宮崎県の就業者1人当たりの県内総生産 / 全県または九州の就業者1人当たりの県内総生産

- 特化係数が1を超えている : 「農林水産業」、「運輸・郵便業」、「情報通信業」 等
- 特化係数が1を下回っている : 「宿泊・飲食サービス業」、「金融・保険業」 等

# 令和3年度県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

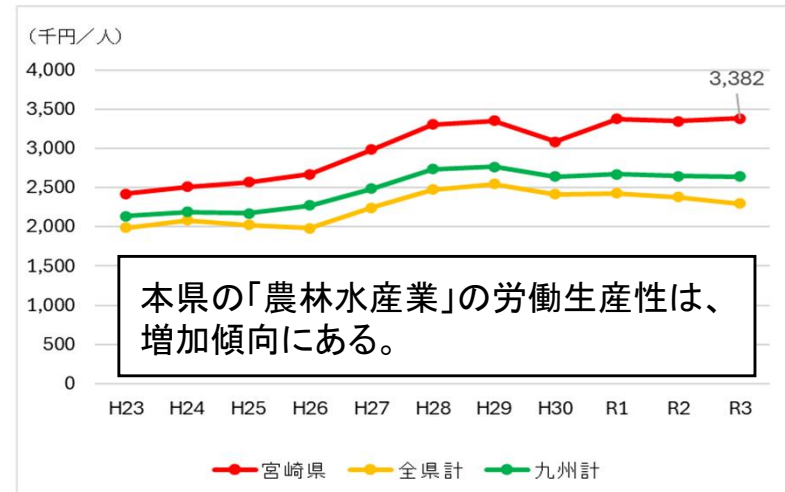
## (6) 農林水産業

○令和3年度 農林水産業の県内総生産（実数） 47都道府県のうち上位10位

順位	都道府県	農林水産業の総生産(億円)	項目別順位		
			農業	林業	水産業
1	北海道	8,027	1	3	1
2	鹿児島県	2,681	3	10	2
3	茨城県	2,545	2	25	19
4	青森県	1,956	4	29	6
5	宮崎県	1,749	7	4	7
6	熊本県	1,712	5	7	13
7	千葉県	1,535	6	41	22
8	愛知県	1,463	8	36	11
9	長野県	1,436	10	1	41
10	岩手県	1,372	11	6	12

○令和3年度 農林水産業の労働生産性 47都道府県のうち上位10位

順位	都道府県	就業者1人当たりの 農林水産業の総生産(千円)
1	北海道	4,366
2	鹿児島県	4,098
3	宮崎県	3,382
4	茨城県	3,259
5	青森県	3,036
6	長崎県	2,532
7	三重県	2,394
8	大分県	2,394
9	宮城県	2,259
10	新潟県	2,227



## 令和3年度県民経済計算から見た宮崎県経済の特徴について

### (7) 製造業

○令和3年度 製造業の業種別構成比(%) 特化係数と労働生産性(千円)

令和3年度 業種別	業種別構成比(%)			特化係数		宮崎県の 労働生産性 (千円)
	宮崎県	全県	九州	全県との比較	九州との比較	
食料品	26.0	13.1	18.1	2.0	1.4	8,348
繊維製品	6.2	1.3	1.4	4.8	4.5	7,446
パルプ・紙・紙加工品	2.1	1.8	1.5	1.1	1.4	14,276
化学	11.9	10.2	7.9	1.2	1.5	26,656
石油・石炭製品	0.2	2.9	1.2	0.1	0.2	12,874
窯業・土石製品	2.8	2.8	5.5	1.0	0.5	9,161
一次金属	1.9	6.5	9.2	0.3	0.2	12,985
金属製品	2.7	5.3	5.3	0.5	0.5	7,351
はん用・生産用・業務用機械	8.3	14.1	11.4	0.6	0.7	9,186
電子部品・デバイス	11.0	6.5	13.5	1.7	0.8	11,587
電気機械	1.8	6.1	4.0	0.3	0.5	5,193
情報・通信機器	0.7	2.2	0.8	0.3	0.8	5,264
輸送用機械	5.7	16.1	9.4	0.4	0.6	11,675
印刷業	1.2	2.0	1.6	0.6	0.7	5,736
その他の製造業	17.7	8.9	9.3	2.0	1.9	10,194

※山口県、徳島県、愛媛県、高知県、沖縄県の5県については、非公表となっている業種項目があるため、「全県」または「九州」の特化係数の推計対象から除いている。

○特化係数が1を超えている : 「化学」、「パルプ・紙・紙加工品」 等

○特化係数が1を下回っている : 「石油・石炭製品」、「一次金属」、「輸送用機械」 等